

# 米地方銀行破綻と当ファンドへの影響

## 米国ネクストビジョンファンド

(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)

追加型投信/海外/株式

- ▶ 本レポートでは、当ファンドが投資している「JPMorgan・ファンズーUSテクノロジー・ファンド」の当面の運用方針に加え、運用チームが成長分野として注目しているサイバーセキュリティ市場についてご紹介いたします。

## 米地方銀行破綻と当面の運用方針

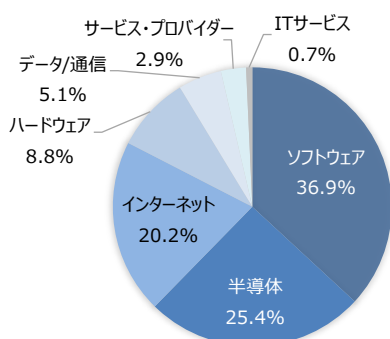
はじめに、現在金融市場で懸念される米地方銀行の破綻について触れたいと思います。米シリコンバレーバンク(以下SVB)は3月10日に経営破綻しました。SVBはその名のとおりシリコンバレーの新興企業を中心に金融サービスを提供する銀行でした。従って、同行の破綻は、今後の資金繰りの観点からベンチャーキャピタルやプライベートエクイティ、スタートアップ企業に影響を与えると予想されます。もっとも、米金融当局が声明を発表し、預金を保護する姿勢を示したことは、スタートアップ企業ならびにテクノロジーセクターにはポジティブなニュースとなったと見ています。

次に当ファンドへの影響についてですが、投資先ファンドにおいては米国のテクノロジー企業を中心に投資をしており、投資先ファンドにおいてはSVB(金融持ち株会社SVBフィナンシャル・グループ株式)を含む金融セクターの保有はありません(図表1)。また、投資先ファンドは上場企業の株式にのみ投資を行っており、ビジネスとしてより成熟している企業が投資対象となっているほか、時価総額20億米ドル未満の超小型の銘柄組入れもありません(図表2)。当社では、投資先ファンドで保有する銘柄の資金繰り安定性には問題がないと考えております。

金融市場では、物価や米国の金融政策の動向を注視しており、株式市場は変動が激しい状況が続いています。一方、米国をはじめとする多くの国で景気指標が改善しており、景気の見通しは好転傾向にあります。このような環境下において、テクノロジーセクター内では銘柄間のバリュエーション格差が拡大しており、銘柄選択がより重要な局面となっています。引き続きクオリティに注目して銘柄選択を行ってまいります。なお、テクノロジーセクターにおける長期的かつ構造的な成長やイノベーションの見通しは依然として変わっていません。

図表1. 業種別構成比率

(2023年1月31日現在)



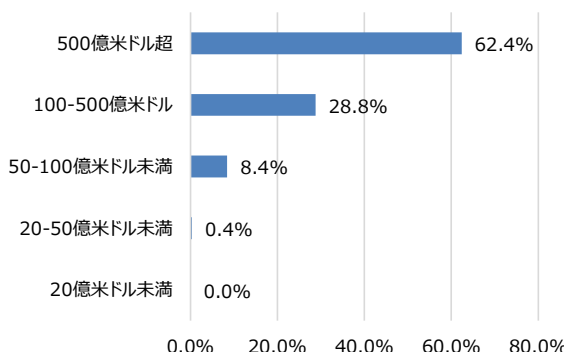
※時価総額の区分は、本資料独自のものであり、将来変更される場合があります。

※比率は、「JPMorgan・ファンズーUSテクノロジー・ファンド」のポートフォリオに対する割合です。小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

※業種は、J.P. Morgan・アセット・マネジメント独自の分類です。

図表2. 企業規模(株式時価総額)別構成比率

(2023年1月31日現在)



(出所) J.P. Morgan・アセット・マネジメントのデータを基に岡三アセットマネジメントが作成

本資料では「米国ネクストビジョンファンド(為替ヘッジあり)」「米国ネクストビジョンファンド(為替ヘッジなし)」を総称して「当ファンド」といいます。投資先ファンドはルクセンブルグ籍外国投資法人「JPMorgan・ファンズーUSテクノロジー・ファンド」(外国籍、日本での取扱いはありません。)であり、当ファンドはそのシェアクラスである「JPMorgan・ファンズーUSテクノロジー・ファンド(1クラス)(円建て、円ヘッジ)」「JPMorgan・ファンズーUSテクノロジー・ファンド(1クラス)(円建て)」に投資します。

### <本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお読みしますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はおお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

# 投資先ファンドの運用チームに聞く！ サイバーセキュリティ

## 高まるサイバーセキュリティ投資の必要性

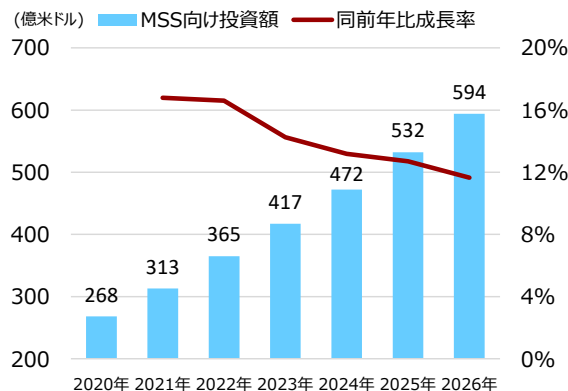
社会のデジタル化が進む中、多くの企業でビッグデータやクラウドコンピューティング、ハイブリッドワークの活用の流れが加速しています。一方、様々な拠点からインターネットにアクセスするため、デジタル環境の安全性を確保する必要性から、サイバーセキュリティ強化の重要性が高まっています。サイバー攻撃の脅威が日に日に大きくなるなか、企業はテクノロジー投資の中でもサイバーセキュリティ強化を優先する傾向があり、サイバーセキュリティ企業にとって大きなビジネスチャンスとなっています。

一例として、金融セクターのように多くの個人情報扱う業界にとって、サイバー攻撃は非常に大きなリスクです。安全にサービスを提供するために、BtoB(企業間)やBtoC(企業-消費者間)、国際取引など、様々なサービスに沿った異なるセキュリティシステムが必要となります。少額の個人間送金など相対的に単純な取引では安全性が高まっていますが、銀行間や国際間の大型取引でフィンテックが活用される複雑な場面では、今後さらなる改善が必要だと言われています。そのため、大手金融機関だけでなく、多くのフィンテック企業にとって、サイバーセキュリティへの投資が優先事項となっています。

このような環境下では、**企業による長期的なサイバーセキュリティ投資が続くと予想され、サイバーセキュリティ企業は魅力的な投資先と考えています**(図表3)。エンドポイント(スマートフォンやPCなどのデバイス)の保護に関する分野では、最新のAI技術を活用したサービスを提供するクラウドストライク・ホールディングスなどが次世代サービスにアップグレードしています。また、クラウド上のデータトラフィックを保護する製品で競争優位性を持つゼットスケラーやパロアルト・ネットワークスにも注目しています。当ファンドでは、ソフトウェア開発段階で脆弱性のあるコードが組み込まれることを防ぐセキュリティソリューションを提供するシンプシスなどの企業にも投資しています。

図表3. セキュリティ対策の管理・運用のアウトソースサービス(MSS※)に対する投資額の推移

(2020年～2026年、年次、2022年以降は予想値)



※MSS: Managed Security Serviceの略

(出所) Bloombergのデータを基に岡三アセットマネジメント作成

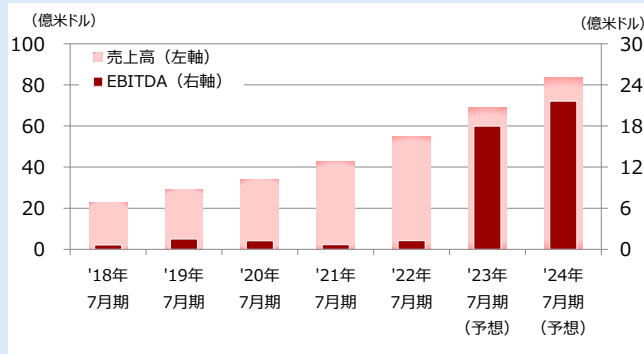
## 銘柄例：パロアルト・ネットワークス

### ◎競争優位性

- ・同社は継続的に革新的な新製品の開発を行い、あらゆる課題に対応できるプロバイダーとして、市場シェアが拡大。
- ・同社が強みをもつファイアウォールの分野で大規模な顧客基盤を持っており、既存顧客に対して新技術を活用した製品を追加販売する流れを確保。
- ・新たなクラウドサービスへスムーズに移行できるため、顧客企業はシステム統合の余分なコストを削減可能。
- ・同社は研究開発の強化などの事業拡大に繋がるM&Aを積極的に実施。

図表4. パロアルト・ネットワークスの売上高とEBITDAの推移

(2018年度～2024年度、年次、2023年度以降は予想値)



(出所) Bloombergのデータを基に岡三アセットマネジメント作成

### <本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社として作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

## 運用状況(作成基準日:2023年3月8日)

## ファンドデータ

当ファンドの3月8日の基準価額は、為替ヘッジありが6,304円、為替ヘッジなしが7,914円となっています。

## 〈為替ヘッジあり〉 基準価額の推移



ファンドデータ	
基準価額	6,304円
残存元本	8,436百万口
純資産総額	5,318百万円
ポートフォリオ構成比率	
JPMorgan・ファンズ—USテクノロジー・ファンド (Iクラス)(円建て、円ヘッジ)	98.0%
マネー・リクイディティ・マザーファンド	0.2%
短期金融商品その他	1.8%

※小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100にならない場合があります。

## 〈為替ヘッジなし〉 基準価額の推移



ファンドデータ	
基準価額	7,914円
残存元本	105,921百万口
純資産総額	83,831百万円
ポートフォリオ構成比率	
JPMorgan・ファンズ—USテクノロジー・ファンド (Iクラス)(円建て)	98.0%
マネー・リクイディティ・マザーファンド	0.2%
短期金融商品その他	1.8%

※小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100にならない場合があります。

※3月8日の基準価額には、米国現地で7日までの動きが反映されています。なお、投資先ファンドは取引時間中の価格で評価を行っているため、引値ベースの動きとは異なる点にご留意ください。

J.P.モルガン・アセット・マネジメントは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーおよび世界の関連会社の資産運用ビジネスのブランドです。

(作成:運用本部)

## 〈本資料に関してご留意いただきたい事項〉

■本資料は情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

# 米国ネクストビジョンファンドに関する留意事項

## 【岡三アセットマネジメントについて】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

## 【投資リスク】

- 投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様へ帰属します。ファンドは、米国の株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。
  - ファンドの主な基準価額の変動要因としては、各ファンド共通のリスクとして「株価変動リスク」、「信用リスク」、「カントリーリスク」、各ファンド個別のリスクとして「為替変動リスク」があります。
- ※ 基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

## 【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
  - 投資信託は預金商品、保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。投資信託の設定・運用は投資信託委託会社が行います。
  - ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金申込の受付が中止となる可能性、換金代金の支払が遅延する可能性があります。
  - 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
  - 投資対象とする投資信託証券にかかる購入・換金申込みの受付の中止および取消、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込みの受付を取消することがあります。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご参照ください。

## 【お客様にご負担いただく費用】

<お客様が直接的に負担する費用>

- 購入時
  - 購入時手数料：購入金額（購入価額×購入口数）×上限3.3%（税抜3.0%）  
詳しくは販売会社にご確認ください。
- 換金時
  - 換金手数料：ありません。
  - 信託財産留保額：ありません。

<お客様が信託財産で間接的に負担する費用>

- 保有期間中
    - 運用管理費用（信託報酬）  
：純資産総額×年率1.298%（税抜1.18%）
    - 運用管理費用（信託報酬）の実質的な負担  
：純資産総額×年率1.948%程度

実質的な負担とは、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬を含めた報酬です。なお、実質的な運用管理費用（信託報酬）は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。
  - その他費用・手数料
    - 監査費用：純資産総額×年率0.0132%（税抜0.012%）
  - 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産でご負担いただきます。また、投資対象とする投資信託証券に係る前記の費用等を間接的にご負担いただきます。
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。

## 販売会社一覧

受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。

なお、販売会社には取次証券会社が含まれる場合があります。

(2023年3月16日現在)

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
<b>(金融商品取引業者)</b>					
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長(金商)第169号	○			
阿波証券株式会社	四国財務局長(金商)第1号	○			
三縁証券株式会社	東海財務局長(金商)第22号	○			
株式会社証券ジャパン	関東財務局長(金商)第170号	○	○		
愛媛証券株式会社	四国財務局長(金商)第2号	○			
三晃証券株式会社	関東財務局長(金商)第72号	○			
野畑証券株式会社	東海財務局長(金商)第18号	○			○
武甲証券株式会社	関東財務局長(金商)第154号	○			

※岡三証券株式会社は、一般社団法人日本暗号資産取引業協会にも加入しております。

<本資料に関するお問合わせ先>

フリーダイヤル 0120-048-214 (9:00~17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)